

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮崎県
農業委員会名： 門川町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	330	101			431	
経営耕地面積	230	44	18	25	1	273
遊休農地面積	0.1					0.1
農地台帳面積	338	188				526

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	391
自給的農家数	109
販売農家数	282
主業農家数	65
準主業農家数	40
副業的農家数	177

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	424
女性	190
40代以下	56

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	57
基本構想水準到達者	29
認定新規就農者	7
農業参入法人	1
集落営農経営	1
特定農業団体	
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	5
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	431 ha	102.2 ha	23.71%
課 題	農業従事者の減少・高齢者化等による耕作放棄地の増加、地理的条件、農地の分散等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。担い手農家や集落営農組織の経営規模拡大に向け、法人化を促進するなど、更なる利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
122.2 ha	109.4 ha	7.2 ha	89.50%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	6月～3月にかけて、農地相談員や農業委員等と協力し、貸し手の意向調査及び担い手農家への利用調整を行い、集積活動を行う。また、農地パトロールを行い、新規に集積できそうな農地を把握する。
活動実績	担い手農家からの相談により、農地の利用調整について農林水産課農政係、農業委員等と協力し、地権者との調整・権利移動の手続きについての指導を随時実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標面積には届かないものの、規模拡大を検討する担い手農家等との協議や権利設定の手続きの指導を行った結果、例年よりも大きな集積実績となった。
活動に対する評価	集積対象となる農地の把握、「出し手」と「受け手」の掘り出しやマッチングなど、今後も関係機関及び地域と連携し、農地集積の体制づくりを益々強化していく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	5 経営体	1 経営体	1 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	1.5 ha	0.23 ha	0.41 ha
課題	新規参入者に関しては、年度によってばらつきはあるが、それぞれの地域にいる中心的農業経営体において研修生を積極的に受入れていることもあり、順調に伸びている。今後も、研修生の受入れを積極的に行ってもらえる様に啓発に努め、新規参入者の確保を行いたい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	1 経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.0 ha	0.04 ha	4%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	現在、それぞれの地域で研修を行っている方がスムーズに新規参入出来る様に、農地の調整等を研修の受入先、地域農業委員等と連携しながら行いたい。
活動実績	研修を受入れている地域の中心的な農家又は研修生本人からの就農相談を受け、農地の権利移動等の調整や手続きの方法等について指導を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標未達成となったが、今後も新規就農希望者に対してのサポート体制の充実を諸関係機関等と連携しながら引き続き図っていきたい。
活動に対する評価	農林水産課農政係及び諸関係機関との連携により、細やかな就農相談、貸借権設定に向けた農地の調整等を実施した。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	431 ha	0.1 ha	0.02%
課 題	地域での取組みのおかげで遊休農地に関しては、非常に少ない状況ではあるが、山の影になっている農地も多く、いつ遊休農地になってもおかしくない状況もあるので、引続き農地パトロール等を通して地域住民の意識啓発に努めたい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0 ha	0.1 ha	10%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		15人	5月～8月	8月～10月	
	農地の利用状況調査	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> 各農業委員及び農地利用最適化推進委員は、随時調査を実施 大字毎に現地調査を実施 農用地区域内の周辺農地に対する影響の大きい農地を優先的に調査 		
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 10月～11月			
その他の活動	町広報誌にて、保全管理(遊休農地解消に向けた)の依頼を行う。また、事務局においても農地パトロールを積極的にを行い、農地の状況把握に努める。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		15人	7月～12月	1月～3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	*月～*月	調査結果取りまとめ時期	*月～*月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地については荒廃農地調査におけるB分類がほとんどであり、現状では新規発生させない事を最優先にしている。
活動に対する評価	農地の利用状況調査や各地区農業委員の細やかな農地パトロールにより、新規遊休農地の発生を抑えることが出来た。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	431 ha	0 ha
課 題	所有者の誤解や農地法の認知不足に起因する違反が多く、農地パトロールの実施や広報等による啓発活動が重要と思われる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	事務局と農地相談員等で農地パトロールを実施し、改善指導を随時行う。また、1月には広報による啓発活動を行う。
活動実績	平成31年1月に、町内全戸配布を行う農業委員会だよりで違反転用に対する啓発活動を行った。また、各月の定例総会前の現地調査時に併せて地域の農地パトロールを行い、違反転用の未然防止を図った。
活動に対する評価	農地パトロールの回数を多く行ったことや、農業委員会だよりでの啓発活動等によって、一定の効果があった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 10 件、うち許可 10 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	土地登記簿等の公的証明による記載内容照合のほか、農家台帳による経営農地面積の確認。農業委員、農地利用最適化推進委員による現地確認及び申請者への聞き取りにより、申請農地に係る耕作実現性の有無を確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地利用最適化推進委員が主体となって、その内容等について説明を行っている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	10 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 5 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	土地登記簿等の公的証明による記載内容照合のほか、添付資料による転用目的との整合性の検証を行った上、農業委員・農地利用最適化推進委員による現地確認及び必要に応じて申請者への聞き取りによる確認を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地利用最適化推進委員が主体となって、その内容等について説明を行っている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	40 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 - 件 公表時期 平成31年 1月 情報の提供方法:農業委員会だよりにより情報提供を実施
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 88 件 取りまとめ時期 平成31年 1月 情報の提供方法:農地の権利移動・借賃等調査データにて情報提供を実施
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 520 ha
		データ更新:定例農業委員会終了後に随時更新 公表:全国農地ナビにて公表済
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--